2021（令和 3）年度

事業報告書

2021 年 5 月 1 日～2022 年 4 月 30 日

認定 NPO 法人アイキャン
460-0011
愛知県名古屋市中区大須 3 丁目 5－4
矢場町パークビル 9 階
TEL:052-253-7299
E-MAIL:info@ican.or.jp
HP:https://www.ican.or.jp

目次

2021 年成果概要 1
アイキャン拠点及び実施プロジェクト 2
アイキャンの概要 3
2021 年度　会員・寄付 4
【会員】 4
【寄付】 4
寄付によるパートナーの皆さま 4
2021 年度　助成事業・受託事業 5
【助成事業】 5
【受託事業】 5
2021 年度　メディア掲載：16 件 5
【メディア掲載】 5
2021 年度　参加ネットワーク：5 件 6
【参加ネットワーク】 6
Ⅰ. 海外事業 7
1. フィリピン事業 7
1-A. フィリピン共和国（子どもの家） 7
1-B. フィリピン共和国（首都マニラ近郊） 7
1-C. フィリピン共和国（ミンダナオ島） 9
1-D. フィリピン共和国（新型コロナウイルスへの対応） 9
2. ジブチ事業 10
Ⅱ. 国内事業 11
1. 能力強化事業 11
2. ボランティア・寄付活動推進事業 12
3. 被災写真洗浄事業 13
Ⅲ. その他報告事項 14
Ⅳ. 会議の開催に係る事項 14
別添資料「2013 年台風ハイエンからの復興を振り返って」 15

マルカジ難民キャンプ　子どもの広場

2021 年成果概要

「フィリピン事業」を通じて、2021 年度生活が向上した人数

2,010 名

（フィリピンの路上の子ども・若者及びごみ処分場周辺の子ども・住民 2,010 名）

「ジブチ事業」を通じて、2021 年度生活が向上した人数

延べ 14,014 名

（ジブチの難民キャンプに住む子ども・若者・保護者 13,904 名、都市難民の子ども 110 名）

「国内事業」を通じて、2021 年度できることを実践した人数

4,462 名

（国際理解事業に参加した 2,205 名、ボランティア・寄付活動に参加した 2,257 名）

上記のうち、「延べ」と記載がないものについては各事業・活動に直接参加した人びとを数えた実数表記です。例えば、年間で複数回、研修に参加しても 1 名と数えています。世帯として活動に参加された場合、根拠に基づいた数字を乗じて数える場合があります。本報告書本文の数字は可能な限り、「延べ数」ではなく、実数表記にしております。

アイキャン拠点及び実施プロジェクト

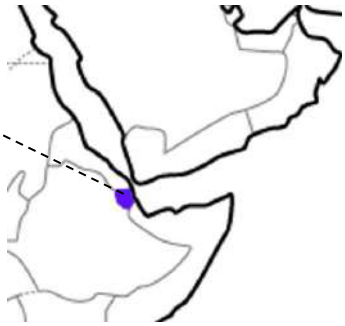
フィリピン本部事務所及び
児童養護施設「こどもの家」
（リサール州サンマテオ町）

パヤタスケアセンター
（マニラ首都圏ケソン市）

■フィリピン共和国（1994-）

・路上の子どもたち（マニラ市、ケソン市、サンマテオ町）
・ごみ処分場地域（ケソン市）

ジブチ事務所、アリサビエ事務所（各市）、マルカジ事務所、ホルホル事務所、アリアデ事務所（各キャンプ内）



■ジブチ共和国（2016-）

・難民キャンプの人びと
（ジブチ市、オボック市、アリサビエ市）

■能力強化事業（1994-）

・講演・イベント活動・訪問受け入れ（日本・フィリピン）
・NGO 相談員（中部地域各地、東京）
・国際理解教育・SDGs 推進活動（日本・フィリピン）
・インターンの受け入れ（日本）
・スタディツアー・国際理解海外研修（日本・フィリピン）

日本事務局
（愛知県名古屋市）

東京事務所
（東京都新宿区）

■ボランティア・寄付活動推進事業（1994-）

・物品収集促進活動（日本全国）
・広報・資金調達活動（日本全国）
・マンスリーパートナー促進活動（日本全国）
・フェアトレード商品販売促進活動（日本・フィリピン）
・街頭募金促進活動（愛知県名古屋市）
・事務局ボランティア促進活動（愛知県名古屋市）

■日本（2019-）

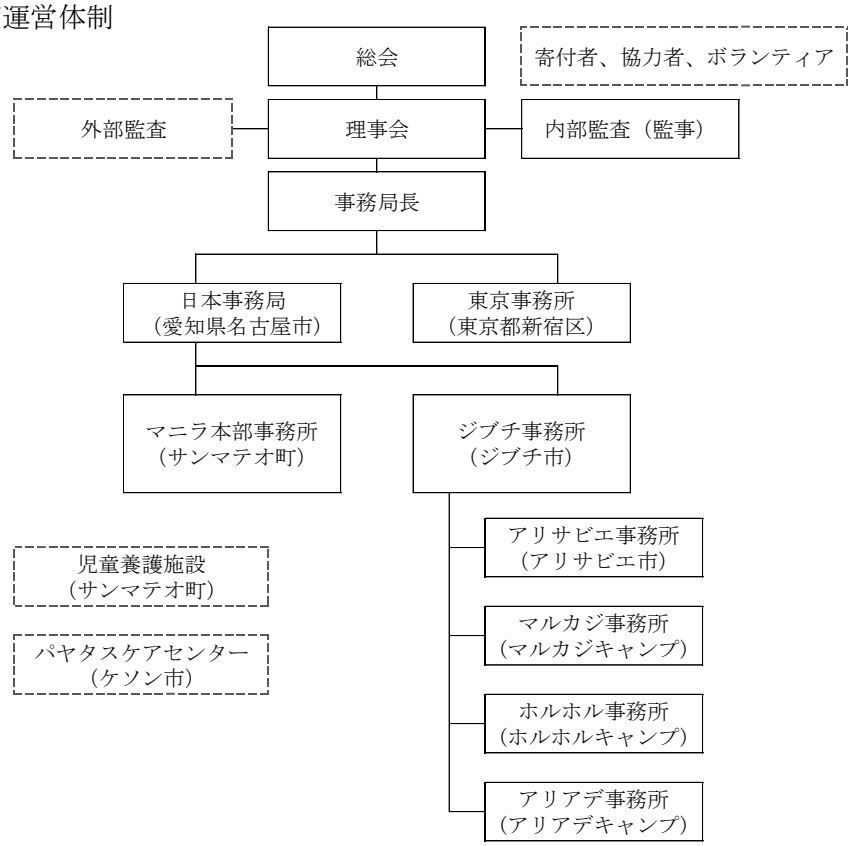
・被災写真洗浄事業（長野県長野市）

アイキャンの概要

アイキャンの始まり	フィリピンを訪れた一人の会社員が、路上の子どもたちと出会い、自分たちにも「できること(ICAN)」はないかと思い、1994 年 4 月 1 日に設立（2000 年法人化）	
アイキャンのビジョン	世界中の子どもたちが権利を享受し、将来にわたり自立した生活を送れる平和な社会	
アイキャンのミッション	一人ひとりが自ら考え行動する人となり、できることを持ち寄り一丸となって、子どもの能力向上や地域の環境改善を目指すこと	
アイキャンの行動指針	人々の「ために」ではなく、人々と「ともに」 Not “for” the people, but “with” the people	
アイキャンの2021 年度事業	Ⅰ、海外事業	Ⅱ、国内事業
	1、 フィリピン共和国 2、 ジブチ共和国	1、 能力強化事業 2、 ボランティア・寄付活動促進事業 3、 被災写真洗浄事業

アイキャンの 2021 年度運営体制

・有給職員　：47 名
・インターン：8 名



役員一覧　※順不同

代表理事　鈴木 真帆（特定非営利活動法人アイキャン　前事務局長代理）

副代表理事　龍田　成人（創設者/工学博士/特定非営利活動法人アイキャン元代表理事）

理事　直井　恵（長野県立上田高校海外交流アドバイザー/草の根文化芸術コーディネーター）、
宮脇　聡史（大阪大学大学院言語文化研究科准教授/文学博士）、平山　恵（明治学院大学教授）、
楢木　隆彦（田園社会イニシアティブ株式会社　代表取締役/美濃加茂市 SDGs 推進協議会アドバイザー）、
阿部　真奈（アイキャン元海外駐在員）
𦚰（あざみ）　健太郎（特定非営利活動法人アイキャン　事務局長）

監事　林　俊彰（税理士）、林　雅樹（IT コンサルタント）

2021年度　会員・寄付

【会員】

正会員24名、賛助会員65名

【寄付】

64法人・団体、個人2,230名（一般寄付者659名、街頭募金寄付者586名、物品収集寄付者985名）

※匿名64件

寄付によるパートナーの皆さま

法人・団体パートナーの皆さま（64法人、団体）　※敬称・法人格略

【ア行】

アクシス、アシスト、阿部土地家屋調査士事務所、イオンリテール、石和電機、いすゞ中央研究所総務部、イビデン株式会社、岩橋工業、AIE国際高等学校、オーケーサービス知多、オートサービスなかがわ、大前木材、岡崎東高等学校、おひとりさま

【カ行】

ガーデンカフェやっちゃんち、ガールスカウト岐阜県第八団、加藤農機商会、かみひとねっとわーく京都事務局、京都市立春日丘中学校、グランドトランスポート、権利擁護支援ぷらっとほーむ、コープあいち岡崎センター、コープあいち小牧センター、コープあいち高蔵寺ニュータウン、コープあいち西センター、コープあいち、国士舘大学、こやま招福堂鍼灸院

【サ行】

坂倉医院、ささき組、三光ライト工業所、ジーアセットプランニング、ジェイテクト人事部総務室、静岡サレジオ高等学校、ショウテック、シルバーサービス憩いの汀、真如苑、スゲタ地所、聖霊中学高等学校、ソフトバンクグループ

【タ行】

大京タイヤサービス、天理教東金分教会、東海ラジオ放送

【ナ行】

長野県上田高等学校、名古屋聾学校、名古屋外国語大学、名古屋市立北高等学校、名古屋NGOセンター、西岬種苗、日蓮宗本正寺、日本郵船、野間久

【ハ行】

白鶴化成、パナソニック、東貴船幼稚園、福岡県立香住丘高等学校、ブックオフコーポレーション

【マ行】

三井住友銀行ボランティア基金、森剛法律事務所

【ヤ行】

安井鈑金、安城市社会福祉協議会、矢田工業所、YNS

【ラ行】

リコー

個人パートナーの皆さま（2,230名）

一般寄付者659名、街頭募金寄付者586名、物品収集寄付者985名

個人情報保護の観点から、氏名の記載は割愛させていただきます。

2021年度　助成事業・受託事業

【助成事業】

団体・機関名・助成金名	事業名・事業内容
フェリシモ地球村の基金	・　マニラで最も生活が厳しいトンド地区の子どもたちの栄養改善事業（2019年10月～2021年6月） ・　ジブチのイエメン難民キャンプの子どもたちを守りたい！（2020年10月～2021年9月）
International Bazaar Foundation Inc.（SHOM）	・　SHOM Charitable Project 2020　（2020年6月～2021年8月）
日蓮宗あんのん基金	・　2019年台風19号の被災者と福祉事業を繋ぐ、写真洗浄を通した心の復興事業（長野県）（2020年12月～2021年6月）
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）	・　Protection of Refugee Children in Djibouti（第4期）（2021年1月～12月）
外務省	・　ジブチ共和国ホルホル難民キャンプにおける子どもの保護基盤整備事業（第1期）（2021年3月～2022年3月）
東海地域NGO活動助成金	・　2019年台風19号の被災者と福祉事業を繋ぐ、写真洗浄を通した心の復興事業（長野県）（2021年4月～7月）
公益財団法人大阪コミュニティ財団	・　路上の青少年の「参加する権利」を守るプロジェクト～マニラ首都圏の元路上の青年による新たな挑戦～（2021年4月～2022年3月）
公益財団法人パブリックリソース財団	・　フィリピン・マニラの路上の子どもたちの未来をつくるプロジェクト（2021年5月～2022年4月） ・　ジブチの難民キャンプに暮らす子どもたちの権利を守るプロジェクト（2021年6月～2022年1月）
味の素ファンデーション	・　フィリピン都市貧困地域におけるゲーミフィケーションを活用した食行動改善（2022年4月～2023年3月）

【受託事業】

団体・機関名	事業名・事業内容
外務省	・　令和3年度NGO相談員（12年目）：中部地域におけるNGOに関する相談窓口（2021年4月～2022年3月） ・　令和4年度NGO相談員（13年目）：中部地域におけるNGOに関する相談窓口（2022年4月～2023年3月）
長野県上田高等学校	・　ヒューマン・イン・アクト・イン・マニラ、オンラインプログラム：オンラインによる海外研修（2022年3月）

2021年度　メディア掲載：16件

【メディア掲載】

日付	媒体名　「題名・番組名」　（内容）
2021年7月26日	テラコヤプラス by Ameba「路上で生きる子どもの生活を改善！特定非営利活動法人「アイキャン」の貧困をなくすための活動とは」（フィリピンの路上の子どもたちとの活動及び、国内活動について）

2021 年 8 月 1 日	アーユスなつの栞「アーユスが支援している NGO のご紹介」(アイキャンの団体概要紹介)
2021 年 9 月 17 日	国士舘大学広報誌「オンラインでフィリピン市内を散策～上村ゼミが社会調査を実施しました」(8 月に実施したスタディプログラムについて)
2021 年 10 月 12 日	朝日新聞「濁流が流した写真に 2 年ぶりの再会、水害被災の長野で広がる笑顔」(写真洗浄事業及び、写真が戻ってきた被災者へのインタビュー)
2021 年 11 月 5 日	J-WAVE JK RADIO TOKYO UNITED「～JK RADIO～TOKYO UNITED　コーナー名： KIDZANIA TOKYO EYES ON THE FUTURE」(フェアトレードオンラインショップ「Kaya ko!」について)
2021 年 11 月 6 日	中日新聞（西三河版)「国際人育成の先進校に」(TULAY PROJECT 交流会について)
2021 年 11 月 8 日	中日新聞（県内版)「路上生活の子とオンライン交流～フィリピンの現状、県内の高校生学ぶ～」(TULAY PROJECT 交流会について)
2021 年 11 月 29 日	毎日新聞「寄付で社会貢献企画」(寄付募集記事)
2021 年 12 月 1 日	名鉄百貨店 HP「〈アイキャン〉スマイルバッグ期間限定販売」(フェアトレード商品を名鉄百貨店で販売することについて)
2021 年 12 月 15 日	@Press「大掃除で出た不要品で社会貢献が出来る ブックオフの宅配買取寄付サービス「キモチと。」一部団体を対象に買取金額 10%アップキャンペーンを 12/15 より実施」(ブックオフと連携した寄付サービス「キモチと。」のキャンペーンの告知)
2022 年 1 月 8 日	中日新聞「フィリピンの子、救いたい　書き損じハガキ寄付募る」(「子どもの家」の説明、書き損じはがき収集について、ファミリープログラムの告知)
2022 年 2 月 6 日	毎日新聞朝刊（東京)「書き損じはがきの寄付で、アイキャン「子どもの家」の運営資金に。マニラの危険な路上生活から、安心して生活できる環境へ。」(はがき寄付募集について)
2022 年 2 月 15 日	中日新聞静岡版「ジブチで難民支援奮闘　湖西出身・柴田さんオンライン講演」(ジブチでの活動について)
2022 年 3 月 16 日	Rise Against Hunger Philippines の Facebook ページ（フィリピントンド地区における食糧配布活動について)
2022 年 3 月	なごやなないろマップ（アイキャンの団体概要紹介)
2022 年 3 月 23 日	長野県上田高等学校高校 HP「ヒューマンアクトインマニラ　オンラインプログラムを開催しました。」(オンラインの海外研修について)
2022 年 3 月 31 日	文溪堂「もっと知りたいボランティア」(アイキャンの国内外における活動内容について)

2021 年度　参加ネットワーク：5 件

【参加ネットワーク】

ネットワーク・団体名	種別	詳細
(特活)国際協力 NGO センター(JANIC)	正会員	全国規模のネットワーク NGO
(特活) 名古屋 NGO センター	正会員	中部地域のネットワーク NGO
(特活) ジャパン・プラットフォーム	賛助会員	緊急救援のネットワーク NGO (海外助成カテゴリー4、国内助成カテゴリー1)
(特活) フェアトレード名古屋ネットワーク	正会員	名古屋でフェアトレードを推進するネットワーク
(特活) 関西 NGO 協議会	準会員	関西地域のネットワーク NGO

Ⅰ．海外事業

1.フィリピン事業

1-A. フィリピン共和国（子どもの家）

実施事務所	フィリピン事務所（サンマテオ町）
事業地	サンマテオ町
事業のパートナー	元路上の子ども 20 名

(1) 背景

フィリピンの路上で暮らす子どもたちの多くは、出生登録がされていないため、子どもたちを守る社会保障制度や社会サービスから取り残されてしまい、過酷な生活を強いられています。また、政府や現地の他団体が運営する児童養護施設は常に満員のため、路上の子どもたちは置き去りにされている状況です。

(2) 主な成果

・元路上の子ども20名の栄養状態が改善されました。

・元路上の子ども20名の教育環境が改善し、自立生活に必要な知識及び技術が向上しました。

(3) 特記事項

・3 名の子どもが「子どもの家」を卒業し、2 名は別の施設に移動し、1 名は家族の元へ戻りました。また、政府運営児童養護施設より、新規に 11 名の子どもが入所しました。

・2022 年 2 月、「子どもの家ファミリープログラム」を開始しました。このプログラムは、「子どもの家」で暮らす元路上の子どもの成長と自立を、みんなで「ともに」見守り、支えるプログラムです。「子どもの家」で子どもたちに提供する内容は、「衣食住」（安全な場所で暮らし、栄養価の高い食事を取り、安心して眠る場所を提供）、「教育・自立訓練」（学校に通うことはもちろん、将来自立して生活するための自立訓練を提供）、「心身の健康」（健康維持のための医療や、カウンセリングを通して心身の健康を守る仕組み等を提供）です。

・2021 年 5 月 1 日より、経理処理の方法に変更が生じました。これまで「子どもの家」は、経理処理上では日本のアイキャンに合算された経理処理がなされていましたが、2021 年 5 月 1 日より「子どもの家」の資産、債務は、アイキャンの計算書類から分離されました。「子どもの家」は、ICAN CENTER FOR CHILDREN PHILIPPIN, INC という現地法人により運営されています。事業を円滑に継続することを目的としてアイキャンと業務委託契約が締結されました。締結後もアイキャンからの支援はこれまでと変わらず、運営方針策定や運営資金支援、そして、子どもたちの自立支援に向けた様々な提案等をこれまでよりも積極的に行っていきます。

(4) 内容

1) 児童養護施設「子どもの家」の運営と自立支援

身寄りのない元路上の子ども20名に、食事の提供、健康管理、カウンセリングの実施、オンライン授業・プリント学習の補助、補習・個別授業を行いました。また、自立生活訓練の一環として、菜園の運営を通した情操教育、スポーツや遊びを通したライフスキル研修を実施し、規律を守ること、チームプレー、共感性、他者への尊重、自己認知などを学ぶ機会を提供しました。

(5) 収支実績 収益922,025円 費用2,891,063円

1-B. フィリピン共和国（首都マニラ近郊）

実施事務所	フィリピン事務所（サンマテオ町）
事業地	マニラ首都圏（マニラ市、ケソン市）、サンマテオ町
事業のパートナー	マニラ首都圏（マニラ市、ケソン市）、サンマテオ町の路上の子ども・若者（元路上の子ども・若者を含む）70 名、ごみ処分場周辺の子ども・住民 147 名

(1) 背景

近年著しい経済成長を遂げるフィリピン首都圏では格差社会が生じ、約25万人の子どもたちが路上での生活を余儀なくされています。子どもたちは物乞いや物売り、廃品回収等により生計を立て、様々な危険の中で暮らしており、その数は増え続けています。また、フィリピン首都圏ケソン市パヤタスには国内最大のごみ処分場があり、約4,000名がごみの資源回収で僅かな収入を得ていましたが、2017年末に処分場が閉鎖され、多くの人々が収入源を絶たれています。

(2) 主な成果

・路上の子ども38名及び元路上の子ども17名の子どもの権利及びSDGsに関する知識が向上しました。
・元路上の若者12名のオンライン販売に関する知識及び商品製作技術が向上しました。
・ごみ処分場周辺の子ども83名の栄養状態が改善されました。
・ごみ処分場周辺のトンド地区で給食活動に携わる地域住民ボランティア11名の栄養改善に関する意識が向上しました。
・ごみ処分場周辺のトンド地区で暮らす母親54名の安価かつ栄養価が高いメニューの知識が向上しました。
・パヤタスごみ処分場で収入向上に取り組む 10 名の女性たちの組織運営能力が向上しました。

(3) 特記事項

・WHO が掲げる 10 項目のライフスキル向上を目指した教育プログラムの策定は次期に持ち越しとなりました。今期の路上の子どもの生活実態調査の結果に基づき、次期の路上の子どもに対する介入を検討する予定です。
・協同組合カリエは現地企業とネットワークを形成し、定期的な商品販売に向けた話し合いが進んでいます。
・フィリピン工科大学（Polytechnic University of the Philippines）と合意書を締結し、協同組合カリエに対する能力強化活動、「子どもの家」の子どもに対する心理社会的サポートにおいて協働して活動することになりました。
・ごみ処分場周辺のトンド地区における食行動改善を目的とした新規 3 年事業が 2022 年 4 月 1 日より開始しました。

(4) 内容

1) 路上教育活動の見直しと改善

路上教育活動の見直しと改善のために、協同組合カリエのメンバー2名と協働して、路上の若者2名に対して、路上での生活から抜け出すために必要な介入について話し合いを行いました。さらに、路上での生活の実態を詳細に把握するために、路上の若者1名に終日同行して、生活実態の聞き取りと観察も実施しました。また、「子どもの家」の17名の元路上の子どもと協働して、マニラ首都圏の12名の路上の子どもに対して、子どもの権利に関する研修をオンライン上で実施するとともに、SDGsに関する路上教育を2回実施し、合計31名の路上の子どもが参加しました。これらの活動に、路上の子どもと若者が38名（延べ47名）参加しました。

2) 協同組合カリエに対する能力強化活動

協同組合カリエのメンバー12 名に対し、オンラインを活用した商品販売研修を計 6 回、商品製作のための技術研修を計 6 回行い、延べ 97 名が参加しました。技術研修を通して、9 種類の新商品が完成しました（バナナチップス、サツマイモチップス、ドライマンゴー、ドライバナナ、モリンガパン、サツマイモパン、パンデサル、バンズ、ドーナツ）。

3) 協同組合カリエによる職業訓練活動

協同組合カリエのメンバー4 名が、「子どもの家」で暮らす元路上の子ども 17 名に対して、教育の重要性と職業の紹介をテーマにした職業訓練活動を実施しました。

4) 地域参加型給食活動の運営

地域住民ボランティア 11 名と協働して、マニラ市トンド地区に住む 3～5 歳の栄養不良の子ども 83 名（延べ 8,198 名）に対して栄養価の高い食事を 233 回提供しました。

5) 住民組織化と子どもの栄養状態に影響を及ぼす環境改善

給食活動に携わる11名の地域住民ボランティアを組織化するための準備の活動として、給食活動を通した子どもの栄養状態の改善状況と今後取り組むべき点についての話し合いを行いました。また、日々の食事メニューの改善のための啓発活動として、クッキングコンテストを1回開催し、54名の地域住民が参加しました。当活動を通して、安価かつ栄養価が高く日々の食卓に取り入れられるメニューが地域内で共有されました。

6) フェアトレード生産者団体（SPNP）への助言業務

パヤタスごみ処分場において、アイキャンの技術訓練を受けて2005年に独立したSPNPのメンバー10名に対して、今後の組織の方向性、内部統制、マーケティングに

関する助言を行いました。

7）多目的協同組合（PICO）への助言業務

パヤタスごみ処分場において、2003年から2006年までアイキャンが実施してきた診療活動やデイケア活動等の運営主体となったPICOのメンバー10名に対し、今後の組織の方向性に関する助言を行いました。

(5) 収支実績 収益2,891,063円 費用12,832,751円

1-C. フィリピン共和国（ミンダナオ島）

実施事務所	フィリピン事務所（サンマテオ町）
事業地	ミンダナオ島ムスリムミンダナオ・バンサモロ自治区（BARMM）

(1) 背景

ミンダナオ島は、豊富な資源に恵まれる一方、長年の武力衝突や政治的不安定により、人々や地域の発展は妨げられ、貧困率、地域総生産、保健・医療、教育インフラ等の全ての指標において同国最低水準となっています。中部バンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治区（BARMM）を中心とする地域では、50年以上、政府軍と反政府軍(MILF)の武力衝突が続き、2014年に政府とMILF間で「和平合意」が締結されても、地域住民の積年の思いは払拭されず、依然として武力争いにより解決を図ろうとしています。

(2) 主な成果

・BARMMでの新規平和構築三年事業を策定しました。

(3) 特記事項

・平和構築に係る新規三年事業の策定は完了したものの、助成金の獲得には至らず、事業の開始は延期となりました。
・新型コロナウイルス感染及び現地の治安の懸念のため、日系企業との協働による水力発電と授業のデジタル化に関する調査は次期に持ち越しになりました。

(4) 内容

1）ニーズ調査及び新規三年事業の策定

BARMM における平和構築に関する新事業の立案をするために、マギンダナオ州北部の 4 町（マタノグ、バリラ、ブルドン、パラン）の学校と町役場を訪問し、ニーズ調査を実施しました。また、バンサモロ暫定自治政府、教育省に対しての聞き取り調査を実施し、ニーズ及び今後の方針の確認を行いました。

2）水力発電と授業のデジタル化を通した教育の質の向上

協働予定の日系企業とオンラインを通した協議を実施し、今後の活動予定と現地の状況に関する意見交換を行いました。

(5) 収支実績 収益 0 円 費用 1,272,620 円

1-D. フィリピン共和国（新型コロナウイルスへの対応）

実施事務所	フィリピン事務所（サンマテオ町）
事業地	マニラ首都圏（マニラ市、ケソン市）、サンマテオ町
事業のパートナー	マニラ首都圏（マニラ市、ケソン市）の新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた路上の子ども・若者、ごみ処分場周辺の住民 2,010 名

(1) 背景

フィリピンの首都マニラ近郊では、新型コロナウイルス感染拡大当初、外出制限等の影響により、路上で物売りや物乞い、廃品回収等をして収入を得ていた路上の子どもやごみ処分場付近の人びとは収入を断たれ、満足に食事を取ることもできない状態となりました。一方で、様々な状況が変わってきている中で、現在はコロナ後への移行が必要な時期となっています。単に食糧や物資を配布するだけでなく、人びとの自立と地域の協働を促し、地域経済の活性化につなげることが重要となります。

(2) 主な成果

・新型コロナウイルス感染拡大の影響により困窮状態に陥った路上の子ども・若者、ごみ処分場周辺の住民 1,918 名の命を繋ぐことができました。
・元路上の若者 9 名が現金収入を得て、生活状況を改善することができました。
・92 名の子どもの新型コロナウイルスの予防に関する意識と知識が向上しました。

(3) 特記事項
・2021年8月6日から20日の2週間、マニラ首都圏にはロックダウンが敷かれ、外出及び移動制限が強化されました。

(4) 内容
1) 新型コロナウイルス感染拡大に対する対応

新型コロナウイルス感染拡大の影響により困窮状態に陥った路上の子ども・若者、ごみ処分場周辺の住民 227 世帯（約 1,277 名）に対して、コミュニティパントリー（地域食品庫：地域の人々が路上で野菜等を並べ、他の住民に無料で提供する取り組み）を通して、食糧及び衛生用品（マスク、アルコール消毒液、石鹸等）を提供しました。コミュニティパントリーは、協同組合カリエのメンバー9 名（延べ 15 名）を緊急雇用（キャッシュフォーワーク）し、運営に従事したカリエメンバーに対して現金収入を得る機会を提供しました。2022 年 8 月初旬に開始した 2 週間に及ぶロックダウン前には、同対象者 121 世帯（約 641 名）に救援物資（米、缶詰、干し魚、卵等）を提供しました。さらに、同地域の 92 名の子どもを対象に、カリエメンバーと協働して、新型コロナウイルスの感染予防に関する啓発活動の実施とお絵描き道具一式の提供をしました。

(5) 収支実績 収益1,020,000円 費用2,758,788円

2. ジブチ事業

実施事務所	ジブチ事務所（ジブチ市）、アリサビエ事務所（アリサビエ市）、マルカジ事務所（キャンプ内）、ホルホル事務所（キャンプ内）、アリアデ事務所（キャンプ内）
事業地	ジブチ市、アリサビエ市、マルカジ難民キャンプ、アリアデ難民キャンプ、ホルホル難民キャンプ
事業のパートナー	イエメン・ソマリア・エチオピア等の難民の子ども延べ 12,114 名、難民の若者延べ 120 名、難民の保護者 1,670 名、都市難民の子ども 110 名

(1) 背景

ジブチの隣国であるイエメン・ソマリア・エチオピア・エリトリア等での、紛争・干ばつ・人権蹂躙等により、約33,000人が住処を追われ、ジブチで難民または難民申請者として生活しています。そのうち、北部にあるマルカジ難民キャンプにはイエメン人約2,400人が、南部にあるホルホル難民キャンプとアリアデ難民キャンプには、ソマリア・エチオピア・エリトリア等から来た約23,800人、首都ジブチ市には約6,800人が生活しており、それらのおよそ半数が17歳以下の子どもです。

(2) 主な成果
・難民キャンプ3箇所において、難民の子どもたち延べ12,114名が適切に保護され、安全に暮らすことができました。
・難民キャンプに住む若者延べ120名が子どもの権利について、さらには「子どもの広場」活動の適切な運営等について学びました。
・保護者延べ1,670名が、子どもたちが難民キャンプで直面している課題についての意見交換や子どもへの適切な接し方について知識を深めました。

(3) 特記事項
・財源確保の都合上、以下の1つの活動を新たに実施しました。

【首都ジブチ市での活動】
・「現金給付と聞き取り調査」の実施

(4) 内容

【ジブチ国内 3 つの難民キャンプ全てでの活動】

1) ケースマネージメントと最善利益評価（BIA：Best Interest Assessment）

難民キャンプの子どもたちの状況を把握し、対応策を分析するために、家庭訪問 1,415 件と最善利益評価

（BIA）203 件を実施しました。

2）最善利益認定（BID: Best Interest Determination）

保護者のいない子どもや養育者から離れてしまった子どもたちにとって「最善の利益」をもたらす対応方法を他の専門家とともに決定する最善利益認定（BID） 2 件を実施しました。

3）カウンセリング

プライバシーが守られる環境で、子ども及び大人に対して 25 件のカウンセリングを行いました。

4）「子どもの広場」の運営

スポーツやお絵かき等、子どもの広場での活動を計 464 回実施し、延べ 11,805 名が参加しました。

5）アニメーター研修

「子どもの広場」の活動を担う若者難民ボランティア（アニメーター）延べ 120 名に対し、子どもの権利や広場の運営等に関する研修を計 11 回実施しました。

6）啓発活動研修

難民キャンプが子どもにとって安全な環境になるように、保護者に対して「子どもの権利」や「子どもの保護」等に関する研修を 191 回実施し、延べ 1,587 名が参加しました。

7）子ども議会

子どもが中心となって司会進行を行う「子ども議会」を計 19 回開催し、延べ 309 名の子どもが参加しました。議会では男女平等の「子どもの広場」への参加や、新たに到着した難民の「子どもの広場」への参加等をテーマに話し合いました。

8）レセプションデスクの開催

保護者が日常抱えている子どもに関する問題を相談できる窓口としてレセプションデスクを計 16 回実施しました。

【ホルホル難民キャンプでの活動】

9）「子どもの保護センター」の建設

ホルホル難民キャンプにおいて、子どもや保護者が、虐待や異常行動、子どもの教育等を含む子どもの保護に関するカウンセリングを、プライバシーが確保された状態で受けることができる「子どもの保護センター」を建設しました。

10）「子どもの広場」の建設

ホルホル難民キャンプにおいて、子どもたちがスポーツや文化活動を通じてライフスキル（生きる力）を高めるとともに、現地研修責任者（カウンセラー）が児童虐待の早期発見等を行う「子どもの広場」の活動を実施する「子どもの広場」を建設しました。

11）提案箱や啓発看板の設置

難民の子どもや大人から、活動に関して提案を受け付ける提案箱を計 2 箇所、「子どもの保護」の重要性を訴える啓発看板を計 3 箇所に設置しました。

12）ソーラーランタンの配布

夜間における子どもの学習環境整備のため、ソーラーランタンを 828 世帯に配布しました。

13）保護者会議

ホルホル難民キャンプの保護者同士がキャンプに暮らす子どもたちの抱える課題について話し合う保護者会議を 6 回開催しました。延べ 83 人が参加し、子どもの権利について理解を深め、子どもたちがより適切に保護される環境へ向けた提言を行いました。

【首都ジブチ市での活動】

14）ニーズ調査

都市難民の子どもとジブチの子どもの保護活動の実施に向けた情報収集を目的に、ジブチの子どもに関わる 20 代から 40 代の教育関係者や医療関係者 10 名を対象に聞き取り調査を行ないました。

15）現金給付と聞き取り調査

都市難民家庭の学習補助を目的に 39 世帯 110 名の子どもたちを対象に現金給付を実施しました。また当日現金給付の対象となった 5 家庭 5 名に聞き取り調査を行いました。

(5)ジブチでの活動は 2022 年 3 月 13 日で終了しました。

(6) 収支実績 収益 92,164,855 円 費用 105,169,060 円

Ⅱ. 国内事業

1. 能力強化事業

実施事務所	日本事務局、フィリピン事務所
事業地	日本、フィリピン
事業の	活動にご参加いただいた皆さま

パートナー	2,205 名

(1) 背景

世界で多くの人道危機が発生している一方、日本ではそれらの情報や社会の中で弱い立場に置かれた人々の「こえ」に触れる機会は限られています。市民が世界の課題を知り、それを「自分の課題」として認識し、解決に向けてともに能力を向上させていく機会は一層重要になってきています。また、欧米のNGOに比べると日本のNGO、特に地方においては組織が脆弱で、活動の活性化が求められています。

(2) 主な成果

・持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals、以下 SDGs）の達成や地球的規模の課題解決に向けて、延べ 2,205 名の能力を強化することができました。

(3) 特記事項

・オンラインを活用した、フィリピンの路上の子どもと日本の中高生の交流活動を行いました。
・駐在員による活動報告会、及び 2022 年 2 月にリリースした「ファミリープログラム」の説明会を実施しました。

(4)内容

1) 講演・イベント活動・訪問受け入れ

・学校での授業・講義（8 件、247 名）
南山大学、聖霊中学高等学校、名古屋市立大学、名古屋外国語大学、名古屋市立北高等学校、京都市立春日丘中学校、椙山女学園高等学校（2 回）
・イベント活動（4 件、166 名）
秋のフェアトレードタウンまつり、ワンフェスユースプレイベント（国際協力スタッフと先生の交流会）、広島国際センター・グローバルキャリアセミナー、国際理解講座（湖西国際交流協会）
・事務所訪問受け入れ（6 件、26 名）
桜花女学園高等学校、常滑高等学校、聖霊中学高等学校、至学館高等学校、名古屋女子大学中学校、名古屋国際高等学校
・自主イベント　（4 件、47 名）
フェアトレード勉強会、フィリピン駐在員活動報告会、ファミリープログラム説明会、コープあいちフィリピン交流会

2) NGO 相談員中部ブロック窓口

・通常相談業務1,076件： 5月117件、6月51件、7月81件、8月68件、9月84件、10月105件、11月101件、12月100件、1月128件、2月75件、3月103件、4月63件
・出張相談業務10件（講演10件・445名）
ヒューマンキャンパス高等学校、JICA中部4県国際協力推進員、DIFAR、坂祝小学校、国士舘大学、静岡サレジオ高等学校、名古屋市立城山中学校、おたがいさま会議、恵那市立中野方小学校、長野県上田高等学校

3) 国際理解教育（SDGs 推進活動）

「TULAY PROJECT 2021」に愛知県の中高生 123 名とフィリピンの子ども 19 名の計 142 名が参加しました。子どもたちはそれぞれ、「身近な SDGs」をテーマとして動画を制作し、日本とフィリピンをオンラインでつないだ動画上映会と交流会を開催し、互いの置かれている状況や背景の理解を深めると同時に、「自分にできること」をより深く考える時間となりました。

4) インターンの受け入れ

日本事務局で、8 名のインターン生の受け入れを実施しました。主に、街頭募金活動のコーディネート、フェアトレード販売促進活動、イベント企画を担当しました。

5) アイキャンスタディツアー・国際理解海外研修

①スタディプログラム（2 件 33 名）

・一般向けスタディプログラム（1 件 12 名）
・国士舘スタディプログラム（1 件 21 名）
2 日間に渡り、フィリピンの路上の子どもやパヤタス地区の住民と中継を繋ぎ、オンラインによるプログラムを実施しました。

②国際理解海外研修（1 件 15 名）

・長野県上田高等学校（ヒューマン・アクト・イン・マニラ）
長野上田高等学校、須坂高等学校、篠ノ井高等学校の生徒 15 名を対象に、4 日間のフィリピンオンライン研修を実施しました。現地との中継や、ゲストを招いて講演をお聞きする等、オーダーメイドの研修を実施しました。

(5) 収支実績 収益 3,408,566 円 費用 2,301,577 円

2. ボランティア・寄付活動推進事業

実施事務所	日本事務局、フィリピン事務所
事業地	日本
事業のパートナー	69 法人、活動にご参加いただいた皆さま 2,257 名

(1)背景

地球規模のさまざまな課題に対し、行動を起こしたいと思っても、生まれ育った地域に根ざして取り組む事ができる機会は依然として限られています。アイキャンでは1994年より地域で「できること（ICAN)」を実践する機会を提供してきました。

(2) 主な成果

69 法人、市民 2,257 名が、地球的規模の課題の解決に向けて行動しました。

(3) 特記事項

・「子どもの家」への新たな寄付制度として「子どもの家ファミリープログラム」を2022年2月に開始しました。
・新型コロナウイルス感染対策を講じた上で、街頭募金活動や事務所ボランティアの受け入れを行いました。
・フィリピン事務所において、週1日、10ヶ月以上継続してボランティア活動を実施する社会人ボランティア1名の受け入れを行い、フィリピン事業全般のサポートを担当してもらいました。

(4)内容

1) 物品収集促進活動（41 法人、個人 985 名）

ハガキ 3,739,032 円分、切手 1,992,755 円分、テレフォンカード 876,055 円分、商品券・収入印紙 564,632 円分、古本他リユース品 219,963 円分、合計 7,392,437 円分の収集を行いました。

2) 広報・資金調達活動

・当団体ホームページにおいて、団体情報や活動ページの充実化を目指し、一部リニューアルを実施しました。
・最新の情報を広く発信するため、Instagram・Twitter・Facebook（フィリピンページ）等の SNS を定期的に投稿しました。
・広報媒体の改善に向けて、広報に関するアンケートを実施しました。

3) 寄付・マンスリーパートナー促進活動(19 法人、個人 659 名、匿名 64 件)

国内において、法人からの寄付 2,335,714 円、個人からの寄付 10,064,800 円（※匿名含む）を受け付けました。新たなマンスリーパートナーが 33 名増え、4 月末のマンスリーパートナーは 291 名になりました。また、子どもの家ファミリープログラムの申し込み件数は 21 件でした

4) フェアトレード商品販売促進活動

・新型コロナウイルスの影響によりイベント出展は難しい状況でしたが、2021 年 8 月よりオンラインショップ「Kaya ko!」をオープンし、新規販売経路の開拓を行いました。オンラインショップの開設に加え、「Kaya ko!」の各 SNS（Instagram,Twitter,Facebook）を開設し、広報活動にも重点をおきました。
・イベントなどでの販売先（委託販売含む）（5 件）
愛知県立常滑高等学校、長野県上田高等学校、国士舘大学、聖霊中学高等学校、ぼらマッチ
・委託・買取店（4 店舗・団体）
フェアトレードショップ風″s、カフェアイリス、名古屋 YWCA、名鉄百貨店

5) 街頭募金促進活動

中高生を中心とする、中部地域在中の 79 名（延べ 85 名）のボランティアが街頭募金活動を 8 回行い、通行人 586 名が 171,502 円寄付してくださいました。

6) 事務局ボランティア促進活動

日本事務局において、物品寄付の集計作業や発送作業、事務作業補助、フェアトレード商品検品作業、街頭募金パネル作成、IT 強化等に関して 26 名（延べ 137 名）がボランティアを行いました。

(5) 収支実績 収益 706,118 円 費用 3,664,492 円

3. 被災写真洗浄事業

実施事務所	日本事務局、長野事務所
事業地	長野県長野市
事業のパートナー	長野県社会福祉協議会、長野市社会福祉協議会、長野県の 9 つの福祉事業所、あらいぐま岡山、長野 NPO センター、被災地を写真でつなぐ実行委員会、被災地ボランティアにご参加いただいた皆さま

(1) 背景

長野県長沼地区は、2019 年 10 月 12 日に発生した台風 19 号により、浸水や土砂災害、河川の氾濫等甚大な被害を受けました。そして、同地区には、流され泥だらけとなった写真が数多く存在します。

(2) 主な成果

・長野県社会福祉協議会、及び長野県の 9 つの福祉事業所と連携をして、災害復興と福祉就労を掛け合わせた取り組みを実施しました。
・被災写真の汚れを取り「心の復興」を目指す写真洗浄活動を、長野市の福祉事業所と連携し、お預かりした 63 件（32,163 枚）の写真のうち、49 件（27,016 枚）のお返しが完了しました。

(3) 内容

1) 写真洗浄活動

長野市長沼・豊野地区においては多くの被災写真が存在します。当団体では、被災者の心のケアに資する活動として、長野県、及び市社会福祉協議会や福祉事業所と連携を行い、被災地域における写真洗浄の活動を実施しました。

(4) 収支実績 収益 1,587 円 費用 1,825,268 円

Ⅲ.その他報告事項

2013 年フィリピン・ハイエン台風ご寄付の使途変更に関するご報告がございますので、別添資料「2013 年台風ハイエンからの復興を振り返って」をご覧いただきますようお願い申し上げます。

以上

Ⅳ. 会議の開催に係る事項

A、総会

(1)2021 年度総会

1) 開催日及び場所

・2021 年 7 月 24 日（土）
・日本事務局

2) 議案

第一号議案：2020 年度事業報告書について
第二号議案：2020 年度決算書類について
第三号議案：2021 年度事業計画・予算について
第四号議案：役員改選

B、理事会

(1) 2021 年度第 1 回理事会

1) 開催日及び場所

・2021 年 7 月 15 日（木）
・定款に基づきオンライン会議にて実施

2) 議案

第一議案：2020 年度通常総会の流れ確認・承認依頼
第二議案：フィリピン政府関連の報告
第三議案：タスクフォース進捗報告

(2) 2021 年度第 2 回理事会

1) 開催日及び場所

・2021 年 7 月 24 日（土）
・定款に基づきオンライン会議にて実施

2) 議案

第一議案：役職者（代表理事、副代表理事）の互選

(3) 2021 年度第 3 回理事会

1) 開催日及び場所

・2021 年 12 月 24 日（金）
・定款に基づきオンライン会議にて実施

2) 議案

第一議案：財務諸表の修正について
第二議案：内部統制について
第三議案：ジブチ事業の現状共有と今後

別添資料「2013 年台風ハイエンからの復興を振り返って」

いつもアイキャンを応援くださり本当にありがとうございます。

年2回発行しております会報に加えて、この度は「2013年台風ハイエンからの復興を振り返って」を製作させていただきました。

アイキャンは1994年の設立以来、フィリピンを中心に子どもたちの能力向上や地域の環境改善に取り組んできました。その中でも2013年の台風30号（ハイエン）による災害は瞬間最大風速90m/sを記録するフィリピン史上最大級の台風であったことから、レイテ島を中心に壊滅的な被害があり、現地の方々とともに長い年月をかけて復興活動に取り組んでまいりました。

多くの皆さまからのご支援を頂き、約3億9百万円規模の復興事業に努めた結果、アイキャンとしてできることへの支援を完了することができました。その区切りとして、ご厚情を頂きました皆さまへのご報告として本冊子を製作しました。まだまだ子どもたちの奥底に残された心の傷を癒やすまでは時間が必要かと思われますが、再建された小学校や現在の子どもたちの笑顔をご覧いただければ幸いです。

なお、これをもちましてハイエン台風で皆さまから頂きましたご寄付の使用残金「21,137,996円」につきましては、アイキャンが運営する児童養護施設「子どもの家」の運営資金に用途変更させていただきたく存じます。フィリピン災害に対するご寄付は、これまでハイエン台風以外でも多数頂いており、その残金「1,751,296円」は引き続き災害時に使わせていただきます。

「子どもの家」の運営資金は、上記をもちましてもまだ不足しており、安定的な運営のためには2022年2月に開始した「ファミリープログラム（https://ican.or.jp/family_program/）」へのご参加も、ご検討いただけますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

本冊子及びご寄付の用途変更に関するお問い合わせは、アイキャン・ホームページのお問い合わせフォーム（https://ican.or.jp/contactform/）からお願い申し上げます。

代表理事　鈴木　真帆

2013年11月8日

“想像を超える台風が、私から全てを奪っていた”

誰1人取り残さない。必死になって、奮闘した日々。

2013年

9,879世帯

災害発生の翌日より物資の調達を開始し、発災の5日後より、レイテ島東海岸被災地において、食糧一式（米、水、缶詰、塩、砂糖、油など）の物資提供を開始しました。政府や別団体の物資が届かず、命の危険に瀕していた被災者の空腹を満たし、9,879世帯(59,274名)の命を守りました。被災地の各地に掲げられていた「HELP!」と書かれた看板は、「Thank you!」という看板に変わっていき、住民からは感謝の言葉や笑顔が増えていきました。

2014年

3,438世帯

災害発生の約1ヶ月後、レイテ島ドゥラグ町のサンホセ村において、家屋が全壊してしまい住む場所を失った1,677世帯に対して、建設資材一式を提供しました。また、ドゥラグ町の15村において、仕事を失い現金収入が途絶えた現地住民を対象に、大工技術の研修を実施し、キャッシュフォーワーク(研修を受けた現地住民の雇用)を通して、1,761軒の「台風に強い家」を建設しました。合計で3,438世帯(20,628名)が安心して生活できるようになりました。

2014年

125教室

ドゥラグ町の16村において、全壊または一部損壊した125教室の建設・修復を行いました。学校校舎の修復作業は、キャッシュフォーワークを通して行い、被災により仕事を失った1,360名の現地住民に現金収入を得る機会を提供しました。アイキャンのエンジニアが建設資材の仕様と質、建設工程の監督を行って、災害前よりも頑丈な学校校舎へと生まれ変わりました。その結果、4,008名の子どもが、適切な環境で教育を受けられるようになりました。

“私たちは一人じゃない。そこには、アイキャンがいた”

皆さま・住民と「ともに」成し遂げられた復興

2015年

家屋及び校舎の建設・修復後、住民の方々への聞き取り調査を実施し、事業の成果の確認を行いました。建設や修復のキャッシュフォーワークに参加した男性と同様に、「チェッカー」という役職で、建設労働者の出席確認や資材や用具の管理を行っていた女性も、現金収入を得ることができ、キャッシュフォーワークが被災者の生活の再建に貢献したことを確認しました。収入は、子どもの教育費にも充てられ、子どもたちは学校に通い続けることができました。

2017年

2017年にアイキャン現地スタッフがレイテ島を訪問し、学校校舎の使用状況の確認を行いました。学校は、教師及び子どもたちが大切に使用しており、適切に維持管理がされていました。訪問時には、校舎を綺麗に掃除する子どもたちの姿が観察されました。「この校舎は、私のお父さんが作ったんだよ！」と誇らし気に語ってくれる子どももおり、適切な環境で日々授業を受けて、自分の将来を切り拓くことのできる学びの場を守ることができていました。

2022年

建設・修復後から約8年経った現在でも、校舎は良好な状態で使用されていました。学校の教師より、新しく建設・修復された校舎で学んでいた子どもの中には、現在大学に通う者、仕事を得て生活している者がおり、夢のために頑張っていると聞きました。また、家屋も改修や増築を経て、現在も変わらず残っていました。「アイキャンが戻ってくると思って、このアイキャンのスティッカーをずっと大切にしていたよ」と、笑顔で住民の方は語ってくれました。

台風ハイエン事業の成果

2022年5月24日～26日に実施した、最終モニタリング評価の結果をご報告致します。

成果1：災害への耐性強化

アイキャンが建設・修復した家屋、学校校舎は、災害に強いという点が証明されました。2017年7月にマグニチュード6.5の地震、2021年12月には猛烈な台風がレイテ島を襲いました。その影響で、事業地においても損壊した建物が観察されましたが、本事業で建設・修復した家屋、学校校舎には被害は確認されませんでした。

成果2：大工技術の活用

台風ハイエンの影響で仕事を失った現地の被災者を対象に、「台風に強い家の10の原則」の研修を実施しましたが、その技術が依然として活用されていることが確認されました。被災から約9年の間で、改修や増築を行った家屋も多く見られ、増築の際には、研修で学んだ筋交いの取り付けを実践していることを確認しました。

成果3：継続的な就労機会

本事業終了後、建設・修復した家屋や学校校舎の改修・増築需要に対して、キャッシュフォーワークに参加した現地住民が、地元の学校や近隣住民より仕事を受注していました。本事業を通して、地元において雇用が創出され続けるという長期的な成果も確認することができました。なかには、マニラ首都圏で建設業に就職した者もいました。

成果4：災害に強い地域

村の役員と学校教師への聞き取りの結果、2021年12月に発生した猛烈な台風の上陸前には、台風ハイエンの時とは違い、村役員と学校教師が連携し、住民を教室に避難させ、災害に対する万全な準備をしていたことを確認しました。本事業で建設・修復した学校校舎は、頑丈で安全と認識されており、避難所としても活用されています。

福田浩之

フィリピン事務所
駐在員

2013年にアイキャンに入職。2013年～2015年まで、レイテ島に駐在し、緊急支援、復興事業を担当。現在、フィリピン事業全般を統括。

当時を振り返ると、正直のところ、大変だった日々が思い出されます。私たちアイキャン職員は、ほとんど寝ることもできず、朝から夜まで救援活動をしていました。住民の方々と一緒に夜まで物資の梱包作業をし、50キロの米を運搬したり、手に傷を付けながら住宅資材の提供をしていました。身体的にはボロボロでしたが、私の気持ちは折れていませんでした。現地にいる私たちにも、皆さまの温かい応援が届いていたからです。大変な状況にも関わらず、ともに活動してくれた住民の方々がいてくれたからです。大災害から約9年が経とうとしていますが、皆さまがたのお力添えがなければ、復興を成し遂げることはできませんでした。私たちと「ともに」活動して下さり、本当にありがとうございました。

レイテ島は、太平洋戦争の激戦地となった島で、各地に日本軍の慰霊碑があります。マッカーサーが”I shall return”と述べた地としても有名です。今回の最終評価を以て、一区切りがつきました。また、いつか会える日まで、元気に笑顔で。

マッカーサー上陸記念碑(写真左)
ドゥラグ町戦没者慰霊碑(写真右)